

令和3年度 事業報告書

令和3年4月1日から令和4年3月31日

特定非営利活動法人サポネットおごおり

1. 事業の成果

各部門の内訳として「相談支援」部門は、例年通り相談支援専門員7名体制にて内1名を一般相談の相談員とした。このメンバーで「生活支援事業」「相談支援」「計画相談」「認定調査」「自立支援協議会事務局」「うつ病家族広場」「グローバルネットワークおごおり」「地域交流活動」「地域支援活動」「地域生活拠点事業」の10本立ての活動を行った。月2日の閉所日（第2日曜日・第4水曜日）以外は相談支援専門員が常駐することで、基本相談や来所できない人への訪問や同行、会議等をスムーズに行った。特に休日にあった緊急電話では即時の訪問や来客対応を行うことができた。

「生活支援事業」では、「本人活動支援事業」として各団体の支援や個人活動支援、「ボランティア活動支援事業」として行事へのボランティア要請を行うと共にボランティアの育成を行っていたが、新型コロナウイルスの影響で中止とした。「福祉機器リサイクル事業」では、広報誌や掲示板を利用して関係機関への周知を行い、提供15件（歩行杖、紙おむつ、車いす等）（13品目71点）、譲渡26件（13品目63点）のリサイクル斡旋を行った。車いすの貸し出しは長期間の貸し出しがあり、今年度は1件となっている。課題としては、車いすの保管場所やリサイクル機器の常設会場がない為、大型の福祉機器は提供者宅に保管したままで、見本がない状態での斡旋になり譲渡の調整に時間がかかることが多くあった。

「相談支援」については、7名の相談支援専門員で1名を一般相談の相談員、6名を相談支援専門員（知的・身体・精神）として、7,756件（延べ件数）の相談に対応した。内訳は来所相談（本人・家族）533件、電話相談4,402件、訪問846件、同行246件、支援会議71件、関係機関1,359件、メール299件（全て延べ件数）となっている。新型コロナウイルスの影響で訪問・会議等は一時中止となり減少したが、メールでのやり取りが少しずつ増加してきている。同時に一般相談も年毎に増えると同時に包括的な支援会議への参加もあり、一般相談担当職員だけでの対応が難しくなっている。

「計画相談」は5名の相談支援専門員（知的・身体・精神）が専従し、各自で上限件数を決めて対応を行った。年間496件【内訳、新規12件、更新269件、モニタリング215件】を実施した。計画作成に伴う支援会議や自宅訪問、事業者訪問等が新型コロナウイルスの影響で中止となった時は電話でやり取りを行った。サポネットとしての計画相談の受け入れはすでにオーバーしていたため、少し

ずつではあるが、地域の相談員に計画の引き継ぎをお願いしている。まだ市内の計画相談を行う事業所が少ないため、引き受けざるを得ない件数があり苦慮した。

「認定調査」は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の期間は入所系や病院などは中止または延期となった。しかしながら、昨年延期となった調査が本年度に入ってきたため昨年より増加し、6名の調査員が障害種別それぞれの専門性を活かして3障害全体で172名の調査を行った。急な調査依頼への対応や調査場所については自宅よりサポネットでの調査が多くなった。

「自立支援協議会事務局」については15年目となり、新型コロナウイルスの影響でハイブリッド会議（オンライン会議や対面会議）を行った。毎月1回の「運営会議」の他、「ネットワーク会議」「各ワーキングチーム」（WT）、「学校教育連絡会」を開催した。障害当事者を含む市内障害者関係機関による「ネットワーク会議」は、年3回開催した。内容として、虐待防止のための研修やコロナ禍における各事業所の状況や対応について情報交換を行った。「就労 WT」「児童 WT」「相談支援 WT」「生活 WT」の4つの WT にて、コロナ禍で回数減とはなかったが勉強会や情報交換等、独自の活動（年数回）を行った。イオン小郡店での「小郡・まごころマルシェ」は1回のみで開催となったが、市より新たに「新型コロナウイルス感染症にかかる生活困窮者への食材支援事業」の委託を受け各事業所での製品を箱詰したものをサポネットおごおりが配達した。「全体会」については、オンラインにて2回実施し、例年通りの報告と地域生活支援拠点等事業の報告や日中サービス支援型共同生活援助の評価などを行った。福岡県相談支援従事者初任者研修受講者への小郡市自立支援協議会の内容紹介も継続的に行うようになり、本年度は1名の受講者に説明を行った。

「学校教育連絡会」については、例年市内保育園・幼稚園、小・中・高校・特別支援学校の先生方や障がい福祉課、子育て支援課、教育委員会の担当者の参加、及び児童 WT の担当者が参加し、市内に新設された事業所の紹介や利用方法、学校での気になる子供さんへの対応等の意見交換会を行ってきた。その際、出てきた困難事例については各機関（子育て支援課、障がい福祉課、教育委員会、サポネットおごおり）等と連携しながら対応している。市の縦型の組織を横に繋げ、地域資源を活用することで、障がい児や家族が案心して生活しやすい地域になるのではと考え、対面では困難であったため、本年度はオンライン開催とした。

「うつ病家族広場」については、平成22年1月より、毎月1回実施している。スタッフはサポネットから2名、市福祉課から1名。今年は12年目で、新型コロナウイルスの影響で7回の開催となり、延べ35名の家族の参加があった。参加人数の減少もあり、開催の頻度や曜日など今後も要望などを聞きながら形態を考えながら家族のニーズに応えていきたい。

「グローバルネットワークおごおり」で行う障害児の長期休暇中（春休み・夏休み・冬休み）のデイサービス事業は、毎回利用する保護者へは事前に年間予定表を渡して利用しやすくしている。本年度も新型コロナウイルスの影響で中止や

日数を減らしての開催となった。サマースクールは中止。ウィンタースクールは基山町民会館にて1日開催。スプリングスクールは、こぐま福祉会の尾久保研修所にて1日の実施となっている。放課後等デイサービス事業所が市内に増えたため、以前に比べて参加者が減少したと考えられる。その反面、1人の障害児にボランティアが2~3名と手厚い体制で行い、高齢者や若い生徒や学生さんが支援に入るため利用者や家族からは非常に喜ばれている。また、喜ばしい事にこの事業にボランティアとして関わった生徒や学生さんが障がい児者施設や事業所へ就職している事もあり、ボランティア育成の目的も達成していると思われる。

「**地域交流活動**」については、障害児(者)の啓発活動の一環として、市内外からの個人・団体の見学や小・中・高生の実習受け入れや講師派遣を行っていたが多くは新型コロナウイルスの影響で中止となった。1団体のみ共同生活援助の立ち上げについての講義を行った。

「**地域支援活動**」についても、小郡市内の自立支援協議会を通じて各障害者団体などと連携を密に取れるようになり、その団体に応じた様々な支援が出来たとと思われる。

「**地域生活拠点事業**」については本年度から開始。障がい児・者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えて本人やその家族の生活を支えるための事業。24時間対応で緊急時の支援を行っている。登録者数は12名で、延べ78件の相談と11日の緊急対応を行った。

次に「**地域活動支援センターI型**」(オープンスペース)では、常時1名以上の職員を配置し、「いつでも行ける場所」「いつでも相談できる場所」として常設してきた。例年、オープンスペース担当は相談支援専門員が兼任し、利用者数が多い時やスタッフ不足の時は有償ボランティアをお願いしていたが、今年度はコロナの影響で有償ボランティアへの依頼は行わなかった。コロナ感染拡大防止のため、利用者が多い日曜日を休館日とし、“あすてらす”定期休館日の水曜日と合わせて週2日の休館日となっている。

来訪者数は3,065名(延べ人数)だった。市内に通所事業所が増えてきた為か、平日の日中は少なく、事業所帰りの夕方の利用が多くなった。土曜日は朝から利用者が非常に多く、終日を通して20名以上になることが多い。新型コロナウイルスの影響で外出を自粛した方や施設が閉所し、自宅待機中の人の利用があったが、休館日が増えたことや来所を控える方もおられ、昨年度から比較すると100名ほど減少している。開所にあたってはコロナ感染予防対策として来訪時のマスク着用、消毒、検温(記録に残す)を行った。部屋の換気に努め、空気清浄機を2台、パーテーションを設置し、3密にならないように間隔をあけて席を設ける等の感染防止に努め、利用者の要望を取り入れながらもイベントやレクレーションの内容を変更して対応している。同時に飲み物、食べ物等は提供せず持参して貰い、食後の消毒を徹底して行った。特に恒例の行事(昼食会・ボウリング会等)は中止し、オープンスペースでできるお弁当デイやビンゴ大会、および縮小して

のクリスマス会等を行った。

最後に「小郡市福祉有償運送事業（移送サービス）」については、運転手7名、（専任4名、兼任3名）、車いす対応車両3台体制で行い、無事故・無違反（道路交通法第72条第1項）を続けている。新型コロナウイルスの影響にて外出が減少していたが、少しずつではあるが利用回数は増加してきている。

令和3年度の利用登録者は219名、移送回数は延べ4,656件（昨年より101件増）となり総収益（移送代金と年会費）は3,208,010円となった。尚、本年度は小郡市より「新型コロナウイルス感染症にかかる生活困窮者への食材支援事業」を受託したため、配達部門を移送サービス職員が行った。

3台体制のため、予約時点で調整をすることで、早朝の対応も行い、障害（身体・知的・精神・児童・特定疾患）に応じた対応（介助）にて、安心して乗車して頂けたと考える。その反面、維持経費（人件費や燃料費等）の捻出が重み、タクシー料金の半額という利用料金では収益は出ず本年度も実質赤字になっている。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動法人に係る事業

定款の事業	事業の内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
障害者の生活支援に係る事業(1)	認定調査事業(面接)	通年 9時～17時	調査対象者 宅施設・病院 相談室	6名	障害(児)者 172名	
	生活相談事業(来所)	通年 9時～17時	支援センター 一相談室	7名	障害(児)者・家族・ 関係者等 (延べ)533件	
	生活相談事業(電話・メール)	通年 9時～17時	支援センター 一	7名	障害(児)者・家族・ 関係者等 (延べ)4,701件	
	生活相談事業(同行)	通年 9時～17時	市役所・施設・ 病院等	7名	障害(児)者・家族 (延べ)246件	
	生活相談事業(訪問)	通年 9時～17時	自宅・施設・ 病院等	7名	障害(児)者・家族 (延べ)846件	
	生活相談事業(支援会議)	通年	支援センター 一自宅・市福祉課等	7名	障害(児)者・家族・ 関係者 (延べ)71件	

生活相談事業 (計画相談)	通年 9時~17 時	自宅・相談室 施設・病院等	6名	障害(児)者 計画相談 (延べ)496件
生活支援活動 (オープンスペ ース利用)	通年 9時~17 時	支援センタ ー	9名	障害(児)者・家族・ ボランティア (延べ)3,065名
生活支援活動 (お弁当 Day)	月数回	支援センタ ー	9名	障害(児)者・家族・ ボランティア 11回(延べ)55名
生活支援活動 (○×クイズ 大会)	4/29	支援センタ ー	9名	障害(児)者・家族・ ボランティア 8名
生活支援活動 (ビンゴ大会)	7/24	支援センタ ー	9名	障害(児)者・家族・ ボランティア 10名
生活支援活動 (七夕会)	8/7	支援センタ ー	9名	障害(児)者・家族・ ボランティア 18名
生活支援活動 (紅葉狩りラン チ Day)	10/23	支援センタ ー	9名	障害(児)者・家族・ ボランティア 10名
生活支援活動 (ハロウィン)	10/30	支援センタ ー	9名	障害(児)者・家族・ ボランティア 20名
生活支援活動 (クリスマス week)	12/13 ~25日 の間	支援センタ ー	9名	障害(児)者・家族・ ボランティア 44名
生活支援活動 (節分)	2/2	支援センタ ー	9名	障害(児)者・家族・ ボランティア 12名
生活支援活動 (お花見会)	3/19	支援センタ ー	9名	障害(児)者・家族・ ボランティア 14名
生活支援事業 (うつ病家族広 場)	13時半 ~15時	あすてらす 研修室1	2名	障害者家族 7回(延べ)35名

	生活支援活動 (グローバルネットワークおごおり)	年1回 1日間	尾久保研修 所及び基山 町民会館	1名	障害児・ボランティア (延べ)51名	32,997
	小郡市福祉有 償運送事業 (移送サービス 事業)	随時	小郡市を発 着地とする 圏域	7名	障害者手帳所持者及 び登録者 219名 (延べ)4,656件	12,224
障害者への理 解を深める為 の啓発活動に 関する事業(2)	地域交流活動 (実習生、研修生 の受け入れ)	11/5	サポネット おごおり	7名	相談支援専門員 初任者研修 1名	0
	地域交流活動 (研修会への講 師)	7/16	かえるラン ド	1名	かえるランド会員 10名	
	地域交流活動 (小郡・まごこ ろマルシェ)	7/3	小郡イオン (おり姫広 場)	1名	障害(児)者・家族・ボ ランティア・関係者 50名	
障害者団体が 行う上記の (1)(2)の活 動の支援事業	地域支援事業 (精神障がい者 地域支援会議)	10/28	オンライン	1名	精神障害者関係職員 21名	0
	地域支援事業 (おむすびころ りん応援団会 議)	4回	小郡市ボラ ンティア情 報センター	1名	教職員・ボランティ ア・関係者 延べ20名	
	地域支援事業 (おむすびこ ろりん応援団 発足式)	4/16	あすてらす 視聴覚室	2名	ボランティア 36名	
	地域支援事業 (身障協日帰り 旅行出欠確認)	12/19	日田簡保レ クセンター	1名	身障協会員・家族・ 関係者 20名	0

(2) その他の事業

定款の事業	事業の内容	実施 日時	実施場所	従事者 の人数	受益対象者の範囲及 び人数	支出額 (千円)
	該当なし					